

332 災害時に食料調達、お弁当をお届け

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
スターフェスティバル株式会社 【平成 28 年】	1011001072266	サプライ関連事業者 【宿泊業, 飲食サービス業】	東京都

1 取組の概要

弁当宅配・ケータリング事業

- スターフェスティバル株式会社は、弁当宅配・ケータリングのインターネット総合モールサイト「ごちクル」及びデリバリー型の社員食堂「シャショクル」を運営している。
- 同社は、京葉ガス株式会社と、平成 27 年 7 月、災害発生時等の緊急時において、食料品等の調達及び配達を両社で協力して実施する協定を締結した。これをきっかけに、鳥取県、神戸市、札幌市等全国政令指定都市を中心とした地方公共団体、京葉ガス、北海道ガス他主要インフラ会社等 8 団体と災害時の協力協定を結んでいる。

★製造以外のすべての部分をカバーします



★注文から配達までの流れ



▲注文から配達までの流れ

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

復興従事者にお弁当を配達

- スターフェスティバル株式会社では、創業以来首都圏を中心に事業展開していたが、東日本大震災の際、イベント中止等により多数の注文キャンセルを経験した。

- 首都圏の中でも千葉県では、液状化によるインフラ設備の破損等被害が大きかった。同社では、同県を営業区域とする京葉ガスの依頼を受け、復興従事者に19日間にわたり延べ約4万6,000食のお弁当を届けた。
- このことをきっかけに、同社では、災害時の復旧従事者に対する食料支援を目的に、神戸市、札幌市等全国政令指定都市のほか、京葉ガス、北海道ガス他主要インフラ会社等合計8団体と防災協定を締結した。



▲東日本大震災での弁当宅配の様子
(平成23年3月20日撮影)

災害時調達運用（受注～製造手配から配送手配～決済までを一元的に対応）

- 防災協定では、同社が提携先である市区町村やインフラ会社から要請を受け、製造パートナーへ要請を伝達し、配送パートナーが集荷・配達を行うという流れを基本としている。
- 要請に応じた大量生産を支える体制づくりが必要となる一方、食品を扱うため、賞味期限、衛生面（添加物、アレルギー表示のラベル貼付）等への配慮も必要となる。このため、全国800店舗のリソースを活用した供給体制を整え、PL保険にも加入し、万が一の保障体制も整えている。

全国へサービス展開、体制構築

- 製造パートナーを全国に広げ（約800店舗）、配送パートナーの拡充（約50社）・体制強化を行い、サービス提供エリアを平成25年に47都道府県まで拡大した。

防災訓練参加

- 提携先である京葉ガスでの防災訓練に参加し、被災現場にお弁当を届けるシミュレーションを行った。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同社では、食中毒等のリスクを防ぐためパートナー企業に対しても同社が要求する衛生基準を満たすことを求めている。例えば製造パートナーや配送パートナーについては、製造時や配送時の温度管理を求めるなど、平時からきめ細かなコミュニケーションを図っており、有事に必要な情報網を普段から活用している。
- 同社では、復興を応援する地域の食材を活用したお弁当を、企画・自社サイトである弁当宅配・ケータリングの総合モール「ごちクル」にて販売取り次ぎを行っている。また、その販売代金の一部を復興支援金として寄付している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 災害時には、他都道府県からの食料調達が必要となる場合がある。広域的な製造・配送ネットワークを有する同社が一元化し調達、配達することで、提携先の負荷削減、食料確保につなげ、速やかな復興を支援できる。また、災害時における弁当業者の事業継続や雇用促進につながっている。
- 被災地の食材を活用することでも復興支援になる。また、インターネットサイト内で、復興支援商品の告知を行うことで被災地支援意識の啓発・促進の一助にもなっている。

5 防災・減災以外の効果

- 同社は、京葉ガス株式会社や他の団体との災害時協定を結ぶことで、顧客との信頼関係が深まり、平常時の会議等に必要な弁当調達等の受注増加につながっている。
- また同社と災害協定を結んだ提携先が、防災訓練時において弁当調達のシミュレーションとして同社のお弁当を発注するなど、売上の増加にもつながっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、協定を結んだ各自治体や団体と引き続き連携を強化し、災害状況でも豊かな商品バリエーションの中から、最適な弁当等の食料品提供を行うなど、より円滑に復旧活動を行える体制構築に取り組んでいる。
- また、全国にある製造パートナーや配送パートナーと連携を強化し、南海トラフ地震といった大規模災害発生に備え、ほかの地域との防災協定締結を推進する予定である。
- 同社は、平成 27 年 7 月より、地方自治体、公益事業会社数社と「災害時における、食料品などの支援協定」における協定を締結している。例えば平成 28 年の熊本地震の際には、福岡に本社を置く西部ガスと協定を締結していたことから支援協力の必要性を即座に判断し、震災 4 分後から食料（お弁当）お届けについてプロジェクトを立ち上げている。道路状況など混乱した状況にあったが、深夜中に手配を進め、翌朝 1 番にはパートナーと連携し、震災翌日お昼分から熊本市内被災地へのお弁当お届けを実現した。

7 周囲の声

- 大量注文・配達場所指定等、臨機応変に対応をしていただきました。食料確保にかかる時間と労力を削減できたことで、ガスの復旧活動に全力を注ぐことができ、大変助かりました。その後、スターフェスティバルが日本全国にサービス展開していることを知り、今後の災害時における速やかな食料調達が可能になると考え、協定を締結することにいたしました。（協定締結先企業）